



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン  
コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮森 学  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長 (氏名) 島本 和徳  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3433-1231  
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	120,410	10.0	3,754	29.7	3,834	29.7	2,178	12.6
25年3月期	109,462	1.5	2,894	△5.1	2,957	△4.6	1,933	17.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,718百万円 (△3.1%) 25年3月期 2,803百万円 (74.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.19	—	5.9	5.2	3.1
25年3月期	56.09	—	5.6	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	76,897	37,937	49.3	1,100.59
25年3月期	71,473	35,897	50.2	1,040.08

(参考) 自己資本 26年3月期 37,924百万円 25年3月期 35,856百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,428	△72	△621	26,169
25年3月期	1,255	815	△612	22,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	586	30.3	1.7
26年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00	654	30.1	1.8
27年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		29.1	

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	3.0	1,250	2.7	1,280	0.8	750	2.7	21.76
通期	125,000	3.8	3,800	1.2	3,850	0.4	2,250	3.3	65.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	34,907,025 株	25年3月期	34,907,025 株
② 期末自己株式数	26年3月期	448,838 株	25年3月期	432,616 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	34,467,193 株	25年3月期	34,476,820 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,595	8.7	3,305	30.5	3,417	30.2	2,103	20.9
25年3月期	100,824	0.4	2,532	△5.1	2,625	△3.9	1,739	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.01	—
25年3月期	50.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	71,548	35,731	49.9	1,036.96		
25年3月期	66,957	33,868	50.6	982.43		

(参考) 自己資本 26年3月期 35,731百万円 25年3月期 33,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
6. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善や個人消費に回復の兆しが現れ、消費増税前の駆け込み需要もあり、内需を中心に回復基調が続きました。

当社グループが関連する業界におきましては、エネルギー、省エネ関連需要は引き続き堅調であり、一部の製造業では設備投資が回復し更新需要にも動きがみられるなど、事業環境は改善傾向にありました。

このような状況下、当社グループは、3カ年中期経営計画『C I・P-3 (Challenge&Innovation・POWERFUL)』の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力するとともに、基幹ビジネスの進化とニュービジネスの創出に取り組んだ結果、連結売上高につきましては120,410百万円（前期比10.0%増）、経常利益につきましては3,834百万円（前期比877百万円増）、当期純利益につきましては2,178百万円（前期比244百万円増）と増収増益となりました。

②セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	24,940	29,497	18.3%
	経常利益	575	1,056	480
FAシステム事業	売上高	36,132	37,812	4.6%
	経常利益	1,117	1,361	243
ビル設備事業	売上高	15,139	16,412	8.4%
	経常利益	539	551	11
インフラ事業	売上高	33,249	36,688	10.3%
	経常利益	676	764	88

【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要の持ち直しから回復傾向となりました。また、医療ビジネスにおいても電子医療装置が案件の増加により好調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスがアジア市場での生産調整を受け前年度並みの推移にとどまりましたが、ハードディスクドライブ用のIC、メモリは好調に推移しました。

その結果、当該事業としては18.3%の増収となりました。

【FAシステム事業】

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が食品関連の機械装置メーカーや半導体製造装置メーカーの需要回復から好調に推移しました。

一方、産業メカトロニクス分野では、国内の設備投資案件が伸び悩み苦戦をしました。また、産業システム分野においてもプラント設備は前年度のような大型案件がなく減少しましたが、影響は軽微にとどまり、当該事業としては4.6%の増収となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野では、受変電設備が金融や通信・情報業界等の新設案件が増加したことから好調に推移しました。

空調・冷熱分野では、空調機器が省エネ・節電を目的としたリプレース需要が底堅く前年度並みに推移したほか、住宅設備機器が消費増税前の駆け込み需要の影響もあり堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.4%の増収となりました。

【インフラ事業】

交通分野では、受変電設備や車両用電機品の需要が回復し好調に推移しました。

社会システム分野においても、太陽光発電システムが旺盛な設備投資を背景に好調に推移しました。

その結果、当該事業としては10.3%の増収となりました。

③次期の見通し

次期につきましては、新興国経済の先行きや、消費増税の影響など不透明さがあるものの、米国経済の持ち直しや、政府の経済対策の効果などに支えられ、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域〔情通・デバイス、FAシステム、ビル設備、インフラ〕で環境・エネルギー関連分野への取組み強化を図り、グループ一丸となって「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取り組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

【連結】

売上高	125,000百万円 (前期比 3.8%増)
営業利益	3,800百万円 (前期比 1.2%増)
経常利益	3,850百万円 (前期比 0.4%増)
当期純利益	2,250百万円 (前期比 3.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、76,897百万円（前連結会計年度末比5,423百万円増）となりました。

流動資産は、65,671百万円（前連結会計年度末比5,017百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が813百万円増加、受取手形及び売掛金が907百万円増加、有価証券が3,101百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,226百万円（前連結会計年度末比406百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が428百万円増加、有形固定資産が104百万円増加した一方で、無形固定資産が89百万円減少、繰延税金資産が88百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、36,601百万円（前連結会計年度末比3,165百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が1,871百万円増加、未払法人税等が653百万円増加、賞与引当金が224百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,358百万円（前連結会計年度末比218百万円増）となりました。

純資産は、37,937百万円（前連結会計年度末比2,039百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が1,591百万円増加、その他有価証券評価差額金が356百万円増加、為替換算調整勘定が211百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は49.3%、1株当たり純資産額は1,100円59銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主要な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,874百万円増加し、当連結会計年度末には26,169百万円（前期比 17.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が3,811百万円(前期は3,269百万円)と増益を確保出来たことに加え、仕入債務の増加1,619百万円があった一方、売上債権の増加659百万円、法人税等の支払額が1,113百万円にとどまったこと等により、4,428百万円の収入(前期は1,255百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入899百万円はあったものの、有形固定資産の取得による支出254百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出581百万円があったこと等により、72百万円の支出(前期は815百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払584百万円があったこと等により、621百万円の支出(前期は612百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	47.5	46.7	46.7	50.2	49.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	25.4	25.1	28.8	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.7	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	239.5	479.7	133.5	159.3	524.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該事業年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき10円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき8円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当は19円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当19円(中間配当9円50銭、期末配当9円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループの取扱商品であります半導体デバイス、情報通信機器、FA機器、ビル設備機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成26年3月期の総仕入高に対する割合は58.1%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社12社により構成されており、情通・デバイス事業、FAシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

⑤企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行いますが、買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や役職員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### 【ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。



(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

①カナデン・グループ長期経営構想「カナデンビジョン<KV2020>」

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

②中長期的な経営戦略

カナデンビジョン<KV2020>では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、更なる収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

③新3ヵ年中期経営計画『CI・P-3 (Challenge & Innovation・POWERFUL)』(2012年—2014年)

1) 基本方針

・グループ理念の実践

お客様に信頼と期待をされるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に寄与します。

・健全経営の実践

「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を実践し、持続的な利益ある成長を目指します。

・コーポレート・ガバナンスの強化

公正・透明な経営を実践し、監督機能の強化により倫理・遵法を徹底し、全てのステークホルダーの信頼を得て、企業品質の向上に努めます。

・チャレンジ&イノベーション

果敢に挑戦する姿勢と革新の勇氣を持って、事業環境の変化に即応し強い事業へと進化させます。

2) 事業戦略

・Coreビジネスの進化

事業環境の変化に対応し、基幹ビジネスを進化させ、強いビジネスモデルを構築し、成長戦略を実行します。

・Newビジネスの創出

成長が期待される環境・エネルギー・省エネ及び先端分野など、社会のニーズに対応する付加価値ビジネスの創出を図ります。

・グローバル展開

グループ各社との連携を強化し、グループ・シナジーの拡大を図ります。

FA事業、半導体・デバイス事業を中心にアジア地域への海外展開を強化します。

・営業品質の向上

専門性と国際性を有する多様な人材を育成し、技術力・システム力の強化により総合営業力の向上を図ります。

技術力、システム販売体制の強化を図り、システム・ソリューションビジネスを展開し、お客様に付加価値の高いビジネスを提供することで、お客様の企業価値向上に努めます。

3) 経営基盤の強化

・コーポレート機能の強化

グループ経営におけるあらゆるリスクマネジメントを進化させるとともに、経営環境の変化に機敏に対応しうる管理体制を構築します。

・人材育成システムの改革

多様な優れた人材をより多く育成することを目的とし、人事制度の抜本的な改革に取り組みます。

・財務体質の更なる強化

キャッシュ・フローを重視した経営を継続的に実践し、より一層の財務体質の充実を図ります。

4) 経営目標数値

目標数値 (2014年度)

売上高 1,250億円

経常利益 37億円

④利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を基準指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元を努めます。また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想「カナデンビジョン＜K V 2020＞」の実現に向け、2014年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『C I ・ P - 3 (Challenge&Innovation・POWERFUL)』に取り組んでおります。

中期経営計画『C I ・ P - 3』では、グループ理念を基本方針として堅実性と成長性を併せ持った健全経営を引き続き実践してまいります。

多様な優れた人材を育成し、品質向上に努め、組織力・技術力を強化するとともに、グループ各社との連携を強化することにより総合営業力の向上を図り、基幹ビジネスを進化させ事業環境の変化に対応した強いビジネスモデルを構築してまいります。

海外展開においては、香港・シンガポール・上海等の拠点を中心に、アセアン地域への展開を図り、海外事業を強化してまいります。

また、今後成長が期待される環境・エネルギー・省エネ及び先端分野など社会のニーズに対応した付加価値のあるニュービジネスの創出・新規顧客開拓に鋭意取り組んでまいります。

当社グループは、これからも事業環境の変化にしなやかに対応し、持続的な利益ある成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,719	5,532
受取手形及び売掛金	32,288	33,195
有価証券	17,795	20,897
商品及び製品	3,219	3,214
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	719	750
未収入金	1,729	1,914
その他	207	195
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	60,654	65,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,768	3,804
減価償却累計額	△2,570	△2,542
建物及び構築物 (純額)	1,198	1,262
機械装置及び運搬具	90	91
減価償却累計額	△86	△87
機械装置及び運搬具 (純額)	4	3
工具、器具及び備品	576	632
減価償却累計額	△464	△514
工具、器具及び備品 (純額)	112	118
土地	2,664	2,664
リース資産	125	119
減価償却累計額	△46	△48
リース資産 (純額)	79	70
建設仮勘定	94	137
有形固定資産合計	4,153	4,257
無形固定資産	373	283
投資その他の資産		
投資有価証券	5,743	6,171
繰延税金資産	186	98
その他	427	480
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	6,292	6,684
固定資産合計	10,819	11,226
資産合計	71,473	76,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,001	30,872
未払法人税等	746	1,399
賞与引当金	1,176	1,400
役員賞与引当金	115	142
その他	2,397	2,786
流動負債合計	33,436	36,601
固定負債		
リース債務	99	118
資産除去債務	40	37
再評価に係る繰延税金負債	782	782
退職給付引当金	946	-
役員退職慰労引当金	50	-
退職給付に係る負債	-	1,181
その他	220	238
固定負債合計	2,139	2,358
負債合計	35,576	38,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	23,457	25,049
自己株式	△232	△243
株主資本合計	34,163	35,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	819
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	△182	29
退職給付に係る調整累計額	-	△81
その他の包括利益累計額合計	1,692	2,180
少数株主持分	41	12
純資産合計	35,897	37,937
負債純資産合計	71,473	76,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,462	120,410
売上原価	95,443	105,209
売上総利益	14,019	15,201
販売費及び一般管理費	11,124	11,446
営業利益	2,894	3,754
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	80	107
仕入割引	24	24
保険配当金	15	15
為替差益	3	—
その他	62	33
営業外収益合計	221	216
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	64	63
手形売却損	13	12
債権売却損	25	25
為替差損	—	1
その他	48	25
営業外費用合計	158	136
経常利益	2,957	3,834
特別利益		
固定資産売却益	354	—
投資有価証券売却益	—	190
特別利益合計	354	190
特別損失		
固定資産除却損	8	5
減損損失	26	—
投資有価証券評価損	3	—
契約解約損	—	207
その他	2	—
特別損失合計	41	212
税金等調整前当期純利益	3,269	3,811
法人税、住民税及び事業税	994	1,758
法人税等調整額	344	△95
法人税等合計	1,339	1,662
少数株主損益調整前当期純利益	1,930	2,149
少数株主損失(△)	△3	△28
当期純利益	1,933	2,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,930	2,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	356
為替換算調整勘定	86	211
その他の包括利益合計	873	568
包括利益	2,803	2,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,807	2,746
少数株主に係る包括利益	△3	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	22,906	△230	33,613
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
当期純利益			1,933		1,933
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		1	1
従業員奨励福利基金			△0		△0
土地再評価差額金の取崩			△796		△796
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	551	△1	549
当期末残高	5,576	5,362	23,457	△232	34,163

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△324	616	△268	—	23	44	33,681
当期変動額							
剰余金の配当							△586
当期純利益							1,933
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1
従業員奨励福利基金							△0
土地再評価差額金の取崩							△796
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	787	796	86	—	1,669	△3	1,666
当期変動額合計	787	796	86	—	1,669	△3	2,215
当期末残高	462	1,412	△182	—	1,692	41	35,897

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	23,457	△232	34,163
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
当期純利益			2,178		2,178
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
従業員奨励福利基金					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,591	△10	1,581
当期末残高	5,576	5,362	25,049	△243	35,744

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462	1,412	△182	-	1,692	41	35,897
当期変動額							
剰余金の配当							△586
当期純利益							2,178
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
従業員奨励福利基金							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	-	211	△81	487	△28	458
当期変動額合計	356	-	211	△81	487	△28	2,039
当期末残高	819	1,412	29	△81	2,180	12	37,937



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,269	3,811
減価償却費	381	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	108
受取利息及び受取配当金	△115	△141
支払利息	7	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△442	△659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	605	58
前渡金の増減額 (△は増加)	△12	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,432	1,619
前受金の増減額 (△は減少)	△44	226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103	△57
その他	△237	△181
小計	2,051	5,410
利息及び配当金の受取額	115	139
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△904	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255	4,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△90
定期預金の払戻による収入	201	50
有形固定資産の取得による支出	△229	△254
有形固定資産の売却による収入	977	-
無形固定資産の取得による支出	△22	△64
投資有価証券の取得による支出	△585	△581
投資有価証券の売却による収入	-	899
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	△5	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	△72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△584	△584
その他	△28	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,517	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	20,777	22,295
現金及び現金同等物の期末残高	22,295	26,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデンサプライ(株)、カナデン冷熱プラント(株)  
テクノクリエイト(株)、(株)カナデンテレス、(株)カナデンテレコムエンジニアリング、(株)カナデンブレイン  
(株)カナデンテクノエンジニアリング、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.  
科拿電国際貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(KANADEN (THAILAND) CO., LTD.)及び関連会社(菱神電子エンジニアリング(株)、勝心知(上海)国際貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,181百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が81百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情通・デバイス事業」、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	24,940	36,132	15,139	33,249	109,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	181	103	0	404
計	25,059	36,314	15,243	33,249	109,866
セグメント利益	575	1,117	539	676	2,908
セグメント資産	8,617	11,618	6,289	11,988	38,513
その他の項目					
減価償却費	75	1	1	0	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187	2	2	—	192

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,497	37,812	16,412	36,688	120,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	208	95	11	410
計	29,592	38,021	16,507	36,700	120,821
セグメント利益	1,056	1,361	551	764	3,733
セグメント資産	10,578	12,873	6,248	10,348	40,047
その他の項目					
減価償却費	53	1	1	0	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	0	1	0	36

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,866	120,821
セグメント間取引消去	△404	△410
連結財務諸表の売上高	109,462	120,410

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,908	3,733
全社費用 (注)	48	100
連結財務諸表の経常利益	2,957	3,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,513	40,047
全社資産 (注)	32,960	36,849
連結財務諸表の資産合計	71,473	76,897

(注) 全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	78	57	302	280	381	337
受取利息	—	—	35	34	35	34
支払利息	—	—	7	8	7	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	36	114	336	307	373

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040.08円	1,100.59円
1株当たり当期純利益金額	56.09円	63.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,933	2,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,933	2,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,476	34,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,941	3,122
受取手形	3,770	4,868
売掛金	26,858	26,213
有価証券	17,795	20,897
商品及び製品	2,758	2,800
原材料及び貯蔵品	1	2
前渡金	23	6
前払費用	76	79
繰延税金資産	624	685
未収入金	1,244	1,445
その他	12	56
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	56,080	60,148
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,642	3,577
減価償却累計額	△2,529	△2,481
建物(純額)	1,113	1,096
機械及び装置	90	91
減価償却累計額	△86	△87
機械及び装置(純額)	4	3
工具、器具及び備品	482	523
減価償却累計額	△397	△432
工具、器具及び備品(純額)	85	91
土地	2,579	2,579
リース資産	86	88
減価償却累計額	△28	△40
リース資産(純額)	57	48
建設仮勘定	—	137
有形固定資産合計	3,840	3,956
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	309	232
ソフトウェア仮勘定	—	4
リース資産	4	1
その他	33	32
無形固定資産合計	346	270
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,055	5,110
関係会社株式	1,276	1,857
破産更生債権等	47	50
長期前払費用	8	16
繰延税金資産	167	10
その他	198	193
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	6,689	7,173
固定資産合計	10,877	11,399
資産合計	66,957	71,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,005	1,940
買掛金	25,550	27,092
リース債務	19	17
未払金	524	721
未払法人税等	654	1,318
前受金	317	511
預り金	102	43
賞与引当金	1,054	1,252
役員賞与引当金	97	124
受入保証金	663	682
その他	219	174
流動負債合計	31,210	33,877
固定負債		
リース債務	48	38
退職給付引当金	800	891
資産除去債務	26	23
長期末払金	220	203
再評価に係る繰延税金負債	782	782
固定負債合計	1,878	1,938
負債合計	33,088	35,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	3,959	5,476
利益剰余金合計	21,288	22,805
自己株式	△232	△243
株主資本合計	31,993	33,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	819
土地再評価差額金	1,412	1,412
評価・換算差額等合計	1,875	2,231
純資産合計	33,868	35,731
負債純資産合計	66,957	71,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	100,523	109,356
手数料収入	300	239
売上高合計	100,824	109,595
売上原価		
商品期首たな卸高	3,403	2,758
当期商品仕入高	88,926	97,497
合計	92,330	100,255
商品期末たな卸高	2,758	2,800
商品売上原価	89,572	97,455
売上総利益	11,251	12,140
販売費及び一般管理費	8,718	8,834
営業利益	2,532	3,305
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	96	120
仕入割引	24	24
不動産賃貸料	61	39
保険配当金	13	15
その他	23	16
営業外収益合計	252	247
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	64	63
手形売却損	13	12
債権売却損	25	25
為替差損	5	8
その他	44	17
営業外費用合計	160	135
経常利益	2,625	3,417
特別利益		
固定資産売却益	354	—
投資有価証券売却益	—	190
特別利益合計	354	190
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	33	3
税引前当期純利益	2,945	3,604
法人税、住民税及び事業税	843	1,604
法人税等調整額	362	△103
法人税等合計	1,206	1,501
当期純利益	1,739	2,103



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,602	20,931	△230	31,638
当期変動額										
剰余金の配当							△586	△586		△586
当期純利益							1,739	1,739		1,739
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			△0	△0					1	1
土地再評価差額金の取崩							△796	△796		△796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	357	357	△1	355
当期末残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,959	21,288	△232	31,993

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△324	616	291	31,930
当期変動額				
剰余金の配当				△586
当期純利益				1,739
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				△796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	787	796	1,583	1,583
当期変動額合計	787	796	1,583	1,938
当期末残高	462	1,412	1,875	33,868

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,959	21,288	△232	31,993
当期変動額										
剰余金の配当							△586	△586		△586
当期純利益							2,103	2,103		2,103
自己株式の取得									△10	△10
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	1,517	1,517	△10	1,506
当期末残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,476	22,805	△243	33,500

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	462	1,412	1,875	33,868
当期変動額				
剰余金の配当				△586
当期純利益				2,103
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	356		356	356
当期変動額合計	356	－	356	1,862
当期末残高	819	1,412	2,231	35,731

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付 予定)

##### ・新任取締役候補者

取締役 梅崎 昭光 (現 執行役員 設備事業部長)

取締役 恒川 幸夫 (現 執行役員 経営戦略室長)

##### ・退任予定取締役

専務取締役 大窪 福一 (当社常任顧問に就任予定)